

2040年代の東京に向けた
政策提言

東京みらいビジョン

2020

2019年12月19日

無所属 東京みらい

奥澤高広 齊藤れいな 森澤恭子

本日は、貴重なお時間を頂戴し、ありがとうございます。

無所属 東京みらいでは、以下の手法で「東京みらいビジョン2020」を作成しました。予算獲得をゴールとは捉えず、都民一人ひとりの幸福が好循環する都政を目指して、政治、行政、民間の垣根を越えた政策論議を重ねていく所存です。これから一年間、よろしくお願ひします。

【東京みらいビジョンの作成手法】

1. 無所属 東京みらい 4つの視点(P2)
2. 2040年代の東京をバックキャスティング(P3~4)
 - ☞ 「世界で一番輝く都市」に向けて、4つのキーワードに集約
3. 「未来への論点」で示された課題とすり合わせ(P5~6)
 - ☞ これまでの延長線にはない、パラダイムシフトによる解決へ
4. 4つのキーワードを実現するために(P7~15)
 - ☞ 2020年の今、講ずるべき施策
 - ☞ うち、3項目を重点項目として選定(P8,9,14)
5. ネット調査、AIを活用、タウンMTG等によりブラッシュアップ(P15~20)

【凡例】

5. 官と民の新しい関係性の構築 ← 目指す社会の方向性

○イノベーションの創出（管理から協働、緩和へ） ← 政策目標

・ベイエリアにおける民間のアイデアの最大化 ← 具体的な政策

※ただし、重点項目は口頭での説明によることとし、凡例には対応していません。

1. 情報公開の先にある「官と民の新しい関係性の構築」

都政情報に対し都民の目が届くようになることで監視機能を高めることは、情報公開の真のゴールではありません。良い情報も悪い情報も多くの方々に知っていただき、行政だけでは思いもよらない民間のアイデアやノウハウを最大限引き出しながら、共に考え、共に進める都政が求められています。

2. 都民ファーストの先にある「パラダイムシフトによる根本解決」

目先の補助や手当を増やすことは、将来世代のことも考えれば、真の都民ファーストとは言えません。問題が起きる前に、将来起こりうる課題の芽を摘むような根本解決に繋がる構造転換や価値観の転換を促す都政が求められています。

3. ワイズ・スペンディングの先にある「長期的視点での経営改革」

都の財政は景気に左右される構造であり、また大規模災害のリスクを常に抱えています。政策効果を検証し、エビデンスに基づき、将来にわたってより良い都民サービスを提供していくことのできる都政が求められています。

4. 東京大改革の先にある「日本大改革」

東京都には、日本の首都として全国を牽引する使命があります。それは、経済的な面のみならず、様々な課題解決のトップランナーとして、東京モデルを創り、そのノウハウを全国へ提供していく都政が求められています。

無所属 東京みらいが描く 2040年代の東京
「誰もが産まれてきてよかったと思える東京」

世界で一番輝く都市

東京を行き交う全ての人が
その人らしく、誇りと生きがいと居場所を持って、幸せを感じている
誰もが産まれてきてよかったと思える東京から
その幸せのエネルギー（輝き）が世界中に広がっていく
それが、2040年代の東京みらいビジョン

TOKYO

世界で一番輝く都市

ダイバーシティ
&
インクルージョン

クリエイティブ
&
テクノロジー

サステナブル
&
レジリエンス

セーフ
&
コンフォータブル

経済の転換

エネルギー
の転換

社会保障の転換

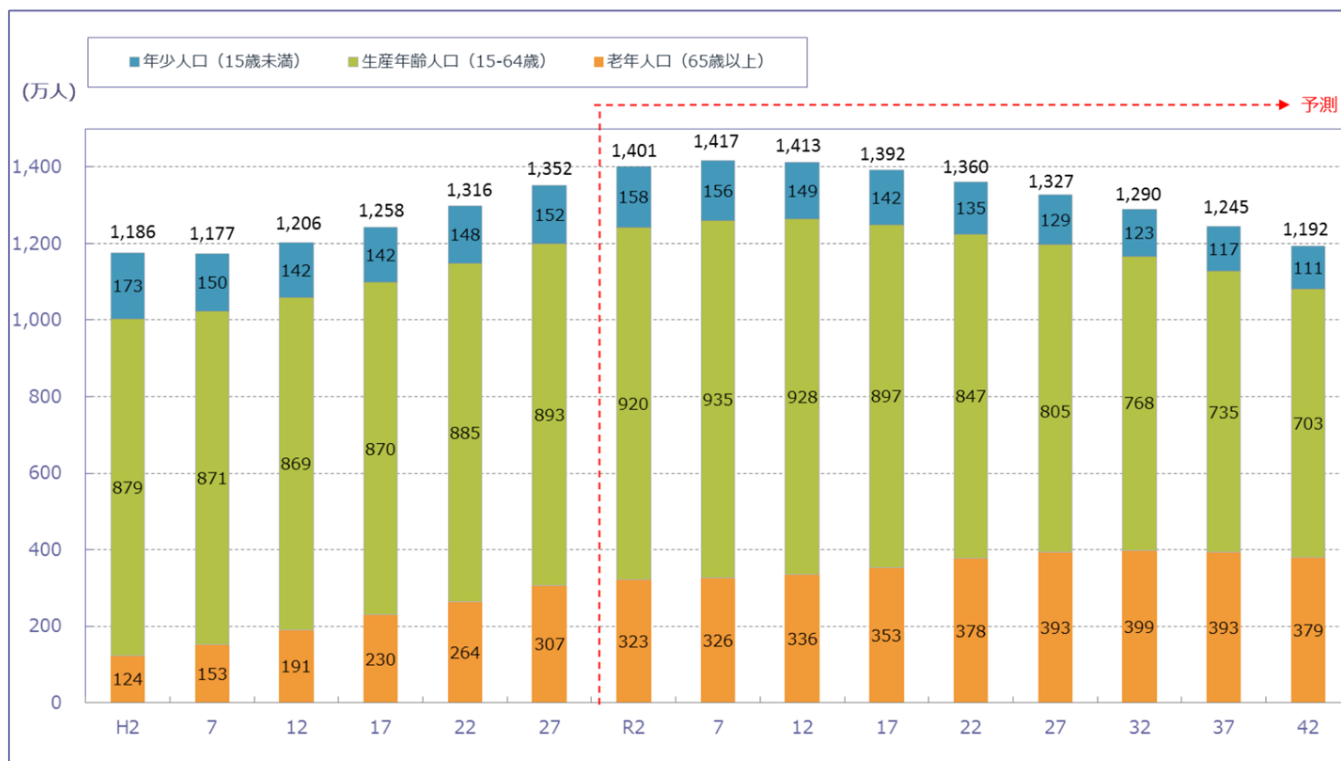
教育の転換

コミュニティの転換

課題先進都市だからこそ、これまでの延長線にはない道を「いつも心に太陽を」

1. じわじわと忍び寄る課題 少子化+超高齢化=人口減少社会 ⇒パイの拡大が見込めないことを前提にしたパラダイムシフトが必要

2025年をピークに本格的な人口減少局面へ



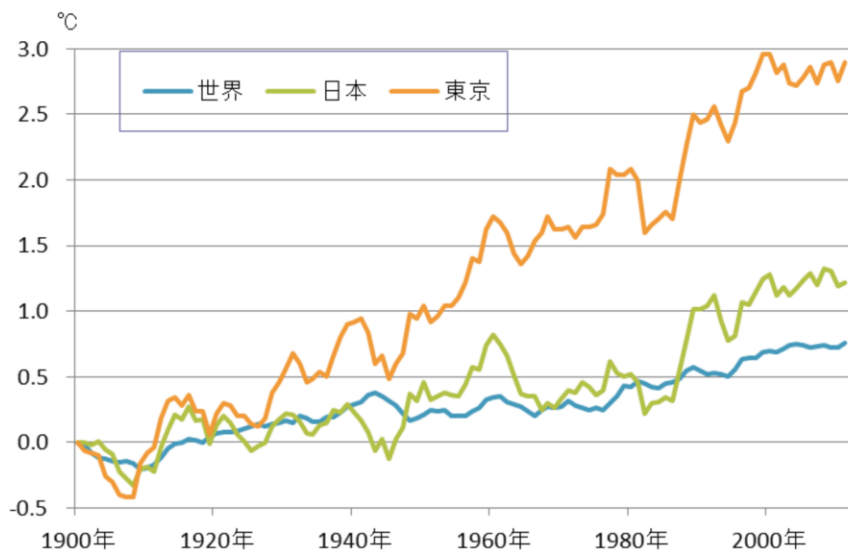
5つの転換を加速

教育・経済・エネルギー・社会保障・コミュニティ

課題先進都市だからこそ、これまでの延長線にはない道を 「いつも心に太陽を」

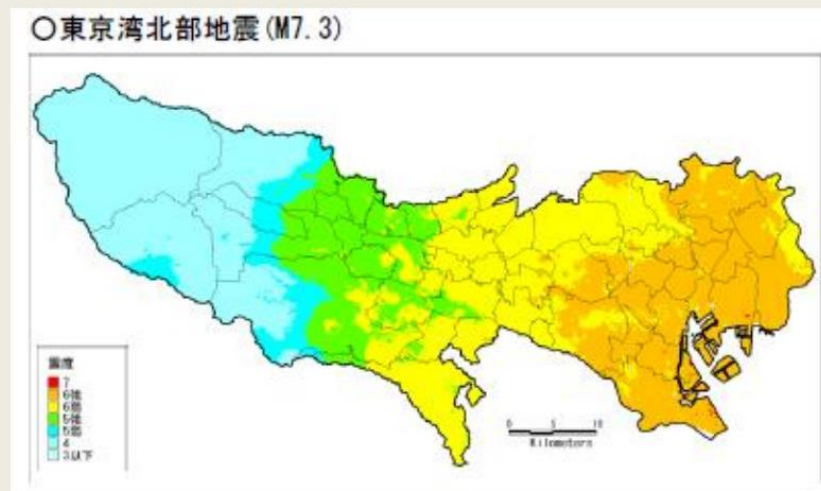
2. 全てを覆しかねないリスク 気候変動+大規模災害=都市機能の喪失
⇒ **首都直下地震も乗り越える強靱さと回復力(レジリエンス)の獲得と
気候変動問題の解決に向けた取組で世界から選ばれる都市に**

平均気温の上昇は着実に進行、今後も気温上昇は続くと予測



**エネルギーシフトの
旗振り役に**

首都直下地震は今後30年間で70%の確率で発生



**レジリエンスの
強化が不可欠**

ダイバーシティ&インクルージョン

1. 児童虐待の根絶に向けた未然予防ループ【重点項目①】

2. 待機児童ゼロの先にある「保育改革」

- 利用者目線の仕組みへの転換 ⇒ ・保育バウチャー制度 ・手続き簡素化(ICT活用)
・広域利用の促進(送迎ステーションや区市町村越境)
- 多様な働き方への対応 ⇒ ・認証保育所やベビーシッター、託児付きシェアオフィスの更なる活用
・保育士の柔軟な働き方実現
- 学童・放課後を豊かに ⇒ ・放課後子ども教室のプログラム充実支援、学童と大学の連携
・学童の第三者評価 ・長期休暇における昼食提供支援
- 子どもの重大事故予防 ⇒ ・子どもの重大事故をデータベース化し、検証・指針策定

3. 女性活躍という言葉をなくす【重点項目②】

4. ソーシャルインクルージョンの実現

(誰もが支えあいながら、自分らしく多様な価値を発揮していける社会)

- 多様な性を認め、自分らしく暮らしていける社会へ
⇒ ・東京都版パートナーシップ制度(同性パートナーの都営住宅入居を可能とする条例改正など)
・東京2020大会における「官民連携プライドハウス」
・東京ウィメンズプラザにおける多様な性の在り方に関する周知啓発
- タックスイーターからタックスペイヤーへの転換
⇒ ・社会的投資家と社会的企業家のマッチングによるソーシャルファーム支援
・特別支援学校における職業訓練の充実
・東京障害者職業能力開発校における民間企業との連携強化
・伝統工芸事業と就労支援施設のマッチング
・都が主催するイベント運営に障害者参加率5%の目標設定
・東京都再犯防止計画に基づく、就労・住宅・福祉の連携による立ち直り支援
・ホームレス自立支援センターの強化と実態調査
- 障がい者の地域共生支援 ⇒ ・障がい者GHや放課後デイの自立支援加算と重度加算
- 高齢者や認知症患者が自分らしく暮らす ⇒ ・介護における自立支援インセンティブ

重点項目① 児童虐待の根絶に向けた未然予防ループ

【全般】

- ・ 保育・児童養護施設等での虐待禁止
- ・ 視覚に訴える周知啓発 例)ロンドン
- ・ 各種手続き簡素化・申込代行
- ・ アウトリーチ型支援の拡充

【さぐる】

気付くきっかけを増やす

- ・ SNS相談をDV等へ間口拡大
- ・ 未受診妊婦への支援
- ・ 産後ケア事業の拡充
- ・ 母子ショートステイの拡大
- ・ こども食堂・小学校朝食提供
- ・ 無料学習支援
- ・ 子育てシェアサービス
- ・ 性教育・虐待教育

【つながる】

DV被害者相談・ひとり親相談

- ・ 配偶者暴力支援センターの体制強化
- ・ ひとり親家庭支援センター強化 ④DV等のSNS相談開始

母子家庭支援

- ・ 養育費確保に向け、取立て代行や保証制度
(母子家庭の平均年収181万、貧困率50%)
- ・ ワンストップ窓口創設
④福祉、就労、住宅など、ひとり親の各種手続き一元化

父子家庭支援

- ・ 情報交換や仲間づくりイベント
- ・ 父子家庭への家事支援

児童相談所の体制強化

- ・ 児童相談所職員の処遇改善と専門性向上支援
- ・ アドボケーター制度の導入

【ささえ、みまもる】

未受診妊婦産科受診支援のその先へ

- ・ 妊娠・出産した高校生の卒業・育児・進学支援
- ・ 妊娠・出産した大学生の卒業・育児支援
- ・ 都立病院で特定妊婦の内密出産受け入れ

虐待の再発や連鎖を防ぐ支援

- ・ 被虐待経験ある女性の生活支援、家事育児支援
- ・ 母子家庭のキャリアアップ支援、就労支援
- ・ 被虐待経験のある大人へのメンタルケア
- ・ 虐待をした保護者への支援とメンタルケア
- ・ 被虐待児の進学・就労・起業支援(自立支援金)
- ・ 里親フォスタリング機関の創設
- ・ 新生児委託支援事業の拡充

【かけこむ】

安全で安心できる場所の確保

- ・ 婦人相談所・母子生活支援施設のルール見直し
④スマホ禁止、外出禁止などを是正
- ・ 性暴力・JKビジネス等被害者支援
④専門の自立援助ホーム設置
- ・ 家出する若年女性支援
④一時保護施設での受入
- ・ 都営住宅への優先入居
(現在も複数年待ち。緊急性に鑑み優先度UPを)
- ・ 民間シェルターの設置支援
- ・ 被虐待児自身が逃げ込める環境整備と周知

重点項目② 女性活躍という言葉をなくす5つの提言

「女性活躍」が叫ばれて久しいが、日本のジェンダーギャップ指数は改善しない。
女性も男性もLGBTの方々も、その性別によって選択肢を奪われることのない日本へ
首都・東京がその牽引役として、産官学の垣根を越えて取り組んでいくべき

【教育】男女平等参画を推進し、 多様な選択を可能にする教育

- ・都立高校入試における男女別定員の撤廃
 - ☞公立高校における男女別定員制が残るのは、東京都と群馬県に2校のみ。合否判断に、性別による不平等が生じている可能性も。
- ・教育の現場から男女平等のロールモデル輩出
 - ☞平成29年都教委データ

新卒採用に占める女性比率	53.4%
監督職における女性比率	32.5%
管理職に占める女性比率	20.4%

【保健】女性の精神面での健康長寿

- ・妊産婦メンタルヘルスケア充実
 - ☞平成27年東京都監察医務院データ

全国の自殺による妊産婦死亡率	2.8%
23区の自殺による妊産婦死亡率	8.7%

 - ※内4割がうつ病または統合失調症
- ・ひきこもり主婦の実態把握と支援
 - ☞民間調査によると、女性のひきこもりの4人に1人が専業主婦。しかし、内閣府調査では、専業主婦や家事手伝いの女性が把握できていない可能性。実態把握と支援が必要。

【経済】時間と場所にとらわれない働き方の実現

- ・短時間勤務・サテライトオフィス
 - ☞託児付きインキュベーション施設等の充実
 - ☞時間と場所にとらわれず、その成果に応じて収入を得られる働き方を推進。
 - ・女性の再就職・インターン、起業支援の充実
 - ☞家事・育児に専念していた離職期間を「ブランク」ではなく、労働市場での適切な評価と復帰につなげていく仕組み。
- ※労働力としての「女性活躍」ではなく、女性が自分らしく活躍できる環境整備が必要。

【家庭】家事・育児における男女平等

- ・都庁男性職員に1か月以上の育児休業取得を
 - ☞都内企業のロールモデルに。
 - ・両親学級と父親の産後ケアへの理解
 - ☞出産直後からの育児への関わりなど「父親になるための具体的な準備」を学ぶ必要性。
 - ・時間単位での休暇取得を推進
 - ☞給与への影響を最小限に、男女共に平日の学校行事やPTAなどへの関わりを可能に。
- ※家事育児分野への男性の参加を促進し、男女共にキャリアと子育ての両立を可能に。

【政治】女性知事&女性議員比率全国トップの29%（124人中36人）
⇒選択的夫婦別姓制度や配偶者控除制度の見直しに関する国への積極的な働きかけ

5. 官と民の新しい関係性の構築

○イノベーションの創出（管理・規制から協働・緩和へ）

⇒・ベイエリアにおける民間のアイデアの最大化

・公道における自動運転の更なる推進

・多摩ニュータウンやベイエリアにおける社会課題解決型実証実験の推進

・産業技術研究センターを実証実験の集積地へ（ロボットカフェの実証実験）

・ビジネス環境の抜本的改善による外国企業誘致(英語公用語、外国人向け学校医療整備など)

・ロケーション誘致における警察や管理者との調整促進

○社会的課題解決と経済価値創出の両立

⇒・ソーシャルファームと社会的投資家のマッチング

・農業の多面的価値の発揮(農副連携、ソーラーシェアリングなど)

・空き家や廃校を活用した社会的起業の促進

・シェアリングエコノミーの推進(イベント民泊、二拠点生活、ライドシェアなど)

・商店街における障害者共同雇用制度

6. 画一化(組織)から多様化(個人)への転換

○時間や場所にとらわれない働き方の推進

⇒・短時間勤務・テレワーク・サテライトオフィスの推進

○アートと観光のエコサイクルの構築

⇒・文化施設や都立公園を核としたまちづくり（日比谷、上野、代々木など）

・多様なナイトライフを生み出す環境整備（夜間交通の充実、高齢者向けナイトイベントなど）

・若者や高齢者が日常からアートに親しむことのできる環境整備

7. 保護から代謝への転換

○中小企業の適切な廃業支援 ⇒・匿名相談窓口の設置と廃業資金融資制度

○起業家のセーフティネット構築 ⇒・起業家の再就職支援

○商店街の役割転換の促進 ⇒・新たな価値を見出すオーダーメイド型支援

サステナブル&レジリエンス

8. 気候変動問題への処方箋

- エネルギーの地産地消・自産自消 ⇒ ・卒FIT後の買取・地域電力優先調達・ソーラーシェア
- 都有施設の再生可能エネ利用率100%へ向けた取組
⇒ ・発電量と利用量の見せる化 ・都立高校における蓄電池の設置促進

9. 世界標準の倫理的消費

- 倫理的消費の促進 ⇒ ・エシカルフェスやファッションショー等で消費につながる啓発
- 動物との真の共生社会 ⇒ ・ペットショップ生体販売の抑制
・動物愛護センターのティアハイム化

10. 東京2020大会を契機とした取組

- フードロス対策 ⇒ ・AIを活用した食品需給調整 ・選手村廃棄食材レストラン
・フードバンク事業者の食品一時預かり倉庫の提供
- マイクロプラスチック対策 ⇒ ・紙袋・紙食器の普及とリサイクル促進
・Tokyo Water Drinking Stationの増設とマイボトル普及

11. レジリエンス(対応力・回復力)の強化

- 災害を受け止める力 ⇒ ・家庭における雨水浸透マスやグリーンインフラの推進
・計画運休や保険の範囲など民間事業者との事前連携の強化
・プッシュ型支援を可能にする区市町村との連携体制の構築
・非常時のエネルギー確保(再生可能エネ普及、井戸水利用)
・延焼の危険性の高い地域における感震ブレーカーの無償貸出
- 災害から立ち直る力 ⇒ ・官民連携ローリングストック(アレルギー、ハラル、乳幼児対応)
・災害時要配慮者への個別支援計画策定支援
・災害関連死の周知啓発、災害時のメンタルヘルスケア体制構築
・早期復興に繋げるための災害対策基金の積み立て

12. コミュニティの再構築・多様化

- 地域共生の新しい形 ⇒ ・町会を補完するNPO支援 ・ボランティアポイント制度
- 団地コンパクトシティ ⇒ ・多摩ニュータウンにおける住宅・福祉・就労の連携強化

セーフ&コンフォータブル

1 3. 快適な移動の確保

- 満員電車ゼロへ ⇒ ・TDM各施策の効果検証 ・都営交通における時間差インセンティブ制
- 次世代の交通 ⇒ ・鉄道新線、コミュバス、パーソナルモビリティを含む交通政策検討会

1 4. 犯罪を未然に防ぐ取組の強化

- 再犯を防ぐ ⇒ ・出所者を適切な福祉・医療・住居・就労につなぐ仕組みづくり
- 犯罪を未然に防ぐ ⇒ ・特殊詐欺対策録音機無償貸出 ・ナッジにより行動を促す啓発

行政改革・組織再編・事業見直し

1 5. 将来の人口減少社会を見据えた庁内業務の選択と集中

- 越境促進（官民協業・区市町村間連携） ⇒ ・ベイエリア官民協働 ・保育の区市町村越境
- 課題解決型組織（組織横断） ⇒ ・スペシャリストの育成 ・組織連携マネージャー
- 見える化の先にある「見せる化」 ⇒ ・オープンデータ ・都民参加型行政評価
- 成果を重視した政策立案 ⇒ ・政策評価・事業評価・EBPMの推進
- デジタル化・一元化 ⇒ ・手続きや証明書発行のデジタルワンストップ

1 6. 長期的な視点での組織再編

- ・ 将来にわたって安定的に質の高い医療を提供するために、都立病院を独立行政法人化
- ・ 世界中から人を呼び込むことができるように、都立文化施設の運営形態の見直し
- ・ 水道・下水道事業の国際貢献と経済価値創出の両立に向け、政策連携団体を有効活用
- ・ 都内企業のロールモデルとなるように、政策連携団体の果たす社会的責任を強化

1 7. 政策効果に着目した事業再編

- ・ 業務委託事業は、適切な目標設定と検証可能なレポート提出を
- ・ 広報・啓発事業は、KPI設定と成果連動型の支払を
- ・ 海外企業誘致事業は、補助ではなく、ビジネス環境の抜本的な改善を
- ・ 商店街支援事業は、イベント型ではなく、価値創出型への転換を
- ・ 都有施設は、より広く民間に開放し、使用料収入の増加を

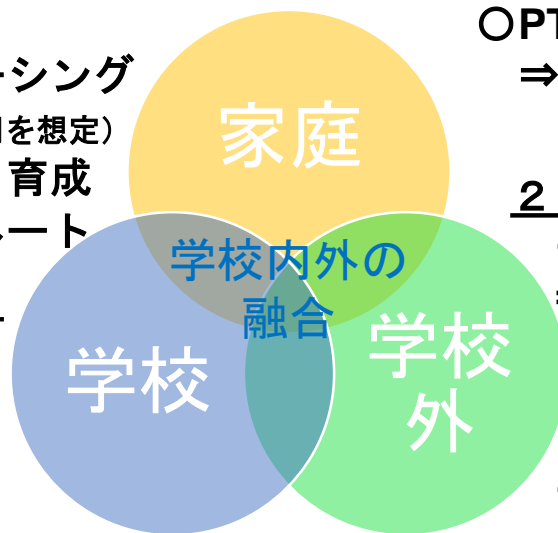
教育改革「一人ひとりの可能性の最大化」

18. 一人ひとりの可能性を最大化する学びを、全ての子どもに届ける

- 東京版STEAM教育 ⇒ ・旧こどもの城を拠点にしたプログラム開発と普及
- 英語で学ぶCLIL教育 ⇒ ・TGGを活用したALTの指導力向上とプログラム開発
- インクルーシブ教育 ⇒ ・障がいのある者とない者が共に学べる体制整備
(情報保障、ユニバーサルデザイン・マナー、ICT環境、職員研修など)
- 主体的で対話的な深い学び ⇒ ・小学校における異学年イエナプラン
- 社会の一員としての主体的な行動 ⇒ ・地域協働型主権者教育 ・特別支援学校主権者教育
- 公正に個別最適化された学び ⇒ ・ICT環境整備 ・ICT支援員との連携強化
- 命の大切さやライフプランを知る取組 ⇒ ・性教育モデル授業の全校実施
- いじめゼロに向けた取組 ⇒ ・傍観者プログラムの導入
- 多文化共生社会に向けた取組 ⇒ ・外国籍生徒が共に学ぶための語学支援
- 本物に触れる機会の提供 ⇒ ・音楽やアートの鑑賞・体験 ・起業家との交流や起業疑似体験

19. 東京学校支援機構の機能強化

- 教職員の多忙解消と質向上
⇒ ・仕事の切出しとアウトソーシング
(事務サポートスタッフや障害者雇用を想定)
- ・外部人材の有効活用発掘と育成
- ・学校内外の人材コーディネート
- ・公私間教職員交流による
知見の共有
- 自浄作用の強化
⇒ ・内部通報制度の創設



20. 学校と家庭の関係の再構築

- PTA改革の実現
⇒ ・先進事例や指針(役割)共有
・アウトソーシング ・ICT活用

21. 多様な教育機関との連携

- 教育・体験格差の是正
⇒ ・塾・習い事クーポン
(フリースクール・サポート校も可)
- ・放課後プログラムの充実
- ・就学前の体験・教育の充実
- 多様な選択肢の確保
⇒ ・フリースクール登校認定
・都外通信制私学無償化

22. 教育委員会の機能転換【重点項目③】

重点項目③ 都教育委員会に求められる4つの機能

子どもの可能性の最大化には、教職員の指導力の最大化が不可欠（下記機能④）
それに加えて、東京都教育委員会に求められる3つの機能を「英語教育」を例にお伝えします

機能①教育ビッグデータ（大学との連携） 区市町村へのアンケート

地域	外国人材の活用	効果検証
23区	22	8
多摩	28	10
島しょ	7	1
合計	57	19

効果①教職員の暗黙知・経験知の可視化と伝承
効果②学習成果の可視化による意欲・成績向上
cf)「地方分権時代における教育委員会のあり方」

機能②外部人材の発掘・育成・コーディネート

区市町村へのアンケートによると、外国人材を活用する57自治体の内、45自治体が業務委託。その多くが単年度契約であり、担任とALTのチームティーチング等に課題を抱えていると判明。
意見)・請負契約なので直接指示が出せない
・教員とALTの打合せ時間の確保に課題
・ALTの質の違いや安定確保に課題
教職員の多忙改善と質の高い教育の両立を目指す上で、外部人材の活用は有効との認識はあるが質の担保と教職員との連携強化が課題。外部人材に対する研修や教員との調整役としてTEPROに期待。

機能③義務教育における地域間格差の是正

AIを活用した独自調査によると、世帯年収が高いほど、英語塾に通っている割合は高い。民間調査では、区部ほど平均年収が高い。つまり区部ほど英語と触れる機会に恵まれた児童が多いと推察できる。

区市町村へのアンケートによると、英語教育にかかる費用を生徒一人あたりで見ると、区部8.3円に対し、多摩4.2円。また、時数増加に対する財政面での不安の声がある。このまま介入をしなければ生まれによる英語体験格差は是正されない。
⇒義務教育段階における適切な財政支援を講じ、生まれによる教育格差の是正が求められている。

機能④教職員の指導力の最大化

- 1.「教員」の多様化⇒プロボノ、モザイク型雇用
※「教員」の定義⇒学校において生徒に学びや気付きを与える全ての人
- 2.教員の多忙解消⇒専門スタッフ、事務職増員
- 3.教員の採用・評価・育成システム構築
採用) 記述式の導入、採用試験の複数回実施
評価) 360°フィードバックによる成長意欲向上
適切な目標設定と効果測定(PDCA)
育成) 資格取得へのインセンティブ付与
民間出向研修(ビジネススキル、マネジメントなど想定)
教員修習生制度の創設(新採から1年間の実地研修)
- 4.専門的知識を有する指導主事の発掘・育成
- 5.教員の強みを活かすチーム担任制度

議会改革「私たちが開かれた窓になります」

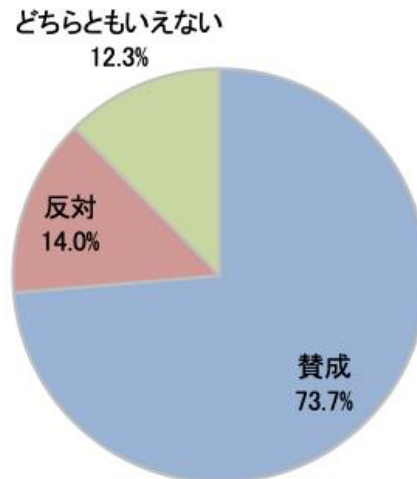
23. 都民の声を適切に都政に反映できる都議会へ

- 多様な人材の活躍 ⇒ ・ 10時開会 18時閉会
- TEAMとしての機能発揮 ⇒ ・ 議会局の役割と権限見直し ・ 野次の禁止
- 議会活性化 ⇒ ・ 本会議での一問一答 ・ 委員会での会派間討論 ・ 予算決算連動委員会
- 都民参加の促進 ⇒ ・ 議会タウンミーティング ・ 高校生議会
- 議員の役割の明確化 ⇒ ・ 議会基本条例の制定

インターネット世論調査（参考）

「都民と進める都政」の実現に向け、都政に関するネット世論調査を実施しました。（詳細は会派HP）

[Q8]内閣府の調査によると、育児休業取得者の方が、取得していない男性に比べて、家事・育児への参画の増加が大きい傾向がみられたということです。
一方で、東京都内における育児休業取得率は男性従業員12.3%、女性従業員93.9%と、男性の育児休暇取得は依然として低い状況です。
男性の育児休暇取得義務化についてどう考えますか。
(n=4994)



無作為抽出によるインターネット世論調査
(都内在住の4,994名が回答)

AIを活用した課題の抽出と政策提言（参考）

真に生活者目線の政策立案を実現するため、株式会社インサイトテックの「不満買取センター」に寄せられる声をAIで分析し、社会課題として抽出し、政策立案へと繋げる取組を実施しました。

都民の声 = 政策の必要性を裏付けるEVIDENCE

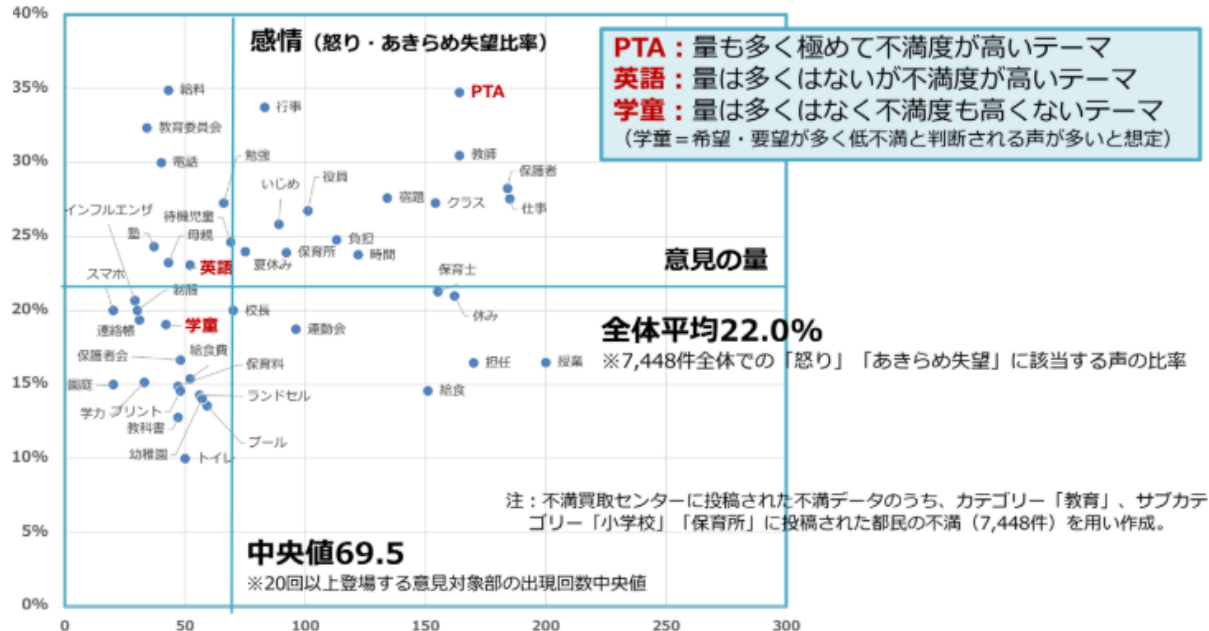
つまり都民は自分の想いを届ける必要。でもどうやって？

不満買取センターに集まる声が活かせるのでは？

次世代型「都民の声起点」政策立案を実現したい。

←【AIによる意見俯瞰】

まず、インサイトテックが保有するデータから、都民が感じる「小学校」にまつわる不満を「可視化」するところからスタートしました。「小学校」にまつわる不満の意見対象部（「意見タグAI」で抽出された意見の対象）をみると、子供、先生、親、学校、宿題などに加え、英語やいじめ、PTA、給食費など学校を取り巻く諸問題についての言及も確認できる結果となりました。



【AIによる優先課題抽出】 → 意見の量に加え、不満度の高さを分類する「感情分類AI」を用いて、「優先課題図」を作成。PTA、英語、学童について、更に詳細な声を集め、また、区市町村アンケートなどを実施し、その解決策の提案に繋がっています。

AIを活用した課題の抽出と政策提言（参考）

(1)都民目線で見えたPTAの課題

- ・ やりたいかどうか、ではなくやれるかどうか論点となりPTAの意義を低下させている懸念。
- ・ 活動自体の非効率~非効率故の役員の負担感~不公平感の負の連鎖に対応する必要性が高い。
- ・ ただし、PTA自体の趣旨に鑑みれば「即アウトソース」という対応も乱暴な可能性。

現状

- 高学年の子供がいる世帯では55.1%が役員経験あり。
- 特に専業主婦・パートアルバイトでは経験率が高い。
- 37.8%は「有意義だが一部外部委託の検討を」。卒業済み世帯でも同様の認識。
- ただし世帯年収が低い層では「外部委託」に慎重な意向。経済的負担を懸念か。

都民の傾向

- PTA参加・役員経験率は全国と大きな差異はない。
- 34.7%が「有意義だが一部外部頂くの検討を」と評価している。

課題・期待（意見タグAI・可視化AI・感情分類AI）

- 有意義であることを前提に、一部外部委託を期待する層が最多。
- この背景には、
 - ✓ 活動自体の非効率性
 - ✓ （非効率故）役員の負担感
 - ✓ （負担感故）職業による不公平感といった「負の連鎖」が存在。
- 結果、やりたいかどうか、ではなくやれるかどうか論点となりPTAの意義を低下させている懸念。
- 全国と比較してもフルタイムでの共働きが標準世帯となっている東京都においては特に上記「負の連鎖」への対応が必要となる可能性。
- 但し、世帯の多様性（PTA参加に意欲がある層も存在）や世帯の経済状況の違いを勘案すれば、「即アウトソース」という対応も乱暴な可能性。

AIを活用した課題の抽出と政策提言（参考）

(2)都民目線で見えた学童の課題

- ・学童の値段や時間等に加え宿題のサポート、いじめの対応などきめ細やかさへ不満が存在。
- ・学童への期待・評価を広く・バイアスなく把握できる仕組みが必要となっている可能性。
- ・不審者問題など子供が安心して遊ぶことが出来る環境整備を求める声も多い。

現状

- 低学年・高学年両方いる世帯では27.5%が学童を利用。
- 卒業済みの世帯の利用経験率よりも現小学生世帯での利用経験率が高く、学童の重要性は上昇。
- 値段・時間等の不満に加え、職員の対応や宿題のサポート、喧嘩・いじめの対応など安心して預けられるきめ細やかさが不満視。

都民の傾向

- 東京都では全国よりも利用率・利用経験率ともに高く、子育て世代にとって重要な役割。

課題・期待（意見タグAI・可視化AI）

- 子供の放課後の過ごし方としては以下がまとまった意見として存在。
 - ✓ まず宿題を終わらせてほしい
 - ✓ 塾だけでなく習い事もさせたい
 - ✓ 好きなことを見つけてほしい
- そのほか、トピックスとしては以下が存在。
 - ✓ 不審者が心配
 - ✓ 公園などで外遊びさせたい
 - ✓ 遊ぶ時間が少なくなっている
- 学童利用者は全体の3割未満であることを踏まえると、学童の改善・強化はもとより、子供が安心して遊ぶことができる環境整備も優先度が高いと史料。

AIを活用した課題の抽出と政策提言（参考）

(3)都民目線で見えた英語教育の課題

- ・世帯年収が高いほど通塾率が高く小学校の中で英語に対する接触機会が異なる可能性。
- ・子供による英語接触機会の「格差」への対応が必要。
- ・文法や受験対策としてでなく「聞く」「話す」などコミュニケーションへの期待が強い。

現状

- 低学年・高学年両方いる世帯では31.9%が英語塾に通塾している。
- 世帯年収が高いほど通塾率が高く小学校の中でも英語に対する接触機会が異なる層が混在。

都民の傾向

- 東京都では全国よりも「現在通わせている」「通わせたことがある」ともに高い。

課題・期待（意見タグAI・可視化AI）

- 小学校への英語教育への期待としては以下のような声が目立つ。
 - ✓ 身につく英語を
 - ✓ 苦手意識を持たせないように
 - ✓ 会話が出来るように
- そのほか、トピックスとしては以下が存在。
 - ✓ ネイティブな発音
 - ✓ 外国・ネイティブの先生
 - ✓ コミュニケーションできる英語
- 総じて文法や受験対策としてではなく、「聞く」「話す」などのコミュニケーションへの期待が強い。
- 東京都では小学校以外での英語との接触機会をもつ子供が多いことからその「格差」への対応が必要。

前橋市の市民生活アンケートで活用されるなど、AIを活用した行政課題の抽出は相性が良い。

「都民の声」や「都政アンケート」などで寄せられる意見を収集、分析することで新たな課題の抽出が可能になるのではないかと推察される。また、検索エンジンのキーワードを分析することで、将来起こりうる課題を早期に発見し、対処することも可能ではないかと考える。

こうしたテクノロジーを活用し、都の業務のアップデートを図っていただきたい。

政と民の間にある第三の選択肢を探すタウンミーティング（参考）

定期的なタウンミーティングで出た意見を政策に反映しました。

2月13日 未来の稼ぐ力



5月23日 子育ての未来



7月29日 未来の街づくり



9月21日 学びの未来

